



# 平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 イー・アクセス株式会社  
コード番号 9427

上場取引所 東証第一部  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.eaccess.net>)

代表者 役職・氏名 代表取締役会長兼 CEO 千本 倅生

問合せ先責任者 役職・氏名 執行役員経理部長 山中 初

TEL (03)3588 - 7570

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成 19 年 3 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績の進捗状況 (単位: 百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	28,253	6.9	3,902	1.3	2,398	22.1
17 年 9 月中間期	30,351	-	3,954	-	3,077	-
(参考) 18 年 3 月期	60,353		9,375		7,531	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	1,897	24.2	1,329	85	1,096	20
17 年 9 月中間期	2,502	-	1,831	34	1,544	67
(参考) 18 年 3 月期	5,020		3,661	19	3,089	10

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円  
期中平均株式数 18 年 9 月中間期 1,426,401 株 17 年 9 月中間期 1,366,373 株 18 年 3 月期 1,371,117 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
17 年 9 月期中間期より連結財務諸表を作成していませんので、同中間期は対前年中間期増減率は記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	220,274	118,505	15.7	23,833	62
17 年 9 月中間期	137,619	29,238	21.2	21,348	85
(参考) 18 年 3 月期	194,174	34,543	17.8	24,281	66

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 1,450,945 株 17 年 9 月中間期 1,369,555 株 18 年 3 月期 1,422,605 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	458	6,271	29,874	181,800
17 年 9 月中間期	7,962	5,834	863	108,061
(参考) 18 年 3 月期	17,186	9,003	45,401	158,654

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	56,000	300	2,200	300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 206 円 76 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の経常利益の赤字予想は、モバイル事業のサービス開始に向けた積極的な先行投資に掛かる費用の増加によるものです。上記及びセグメント別の予想に関する事項は添付資料の 9 ページを参照して下さい。

なお、モバイル事業を除いた当社単体の業績予想は、以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金				
					第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	
					円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
通期	56,000	10,900	9,700	5,400	00 00	900 00	450 00	450 00	1,800 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 3,721 円 71 銭

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社イー・モバイル株式会社（以下、イー・モバイル）及び非連結子会社1社により構成されており、国内においてADSLを中心としたインターネット接続サービス等を提供している「ADSL・ISP事業」、及びモバイル・ブロードバンド通信サービスを提供する「モバイル事業」を主な事業内容としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### ADSL・ISP事業

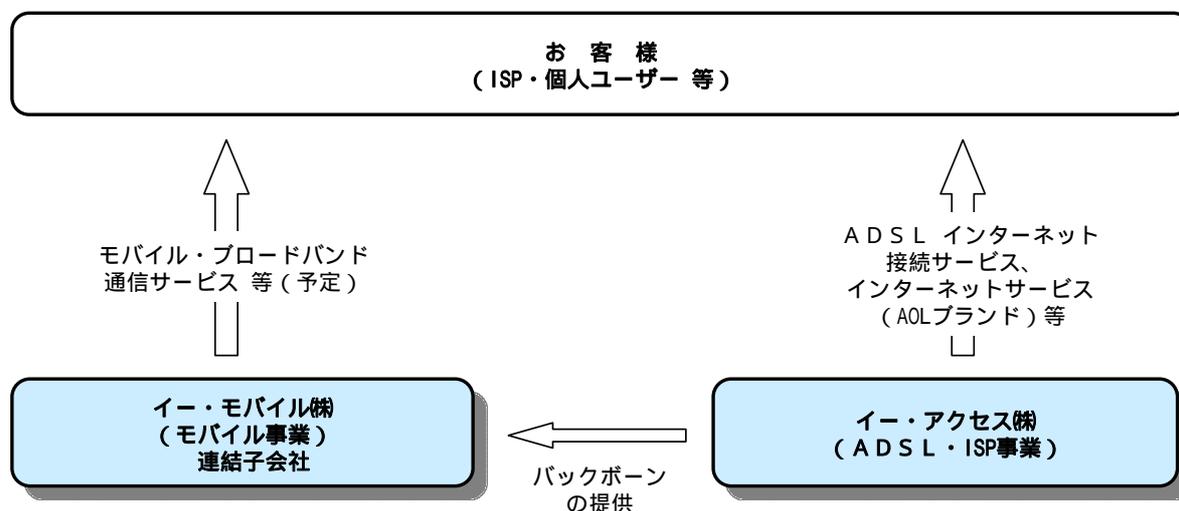
当社は主に提携ISPに対してADSL回線を卸売り(ホールセール)する事業構造をとっており、ADSL事業者としてISPを通じてお客様にADSL回線を提供する形態をとっています。また、米 America Online, Inc.と提携し、AOLブランドのISPサービスを日本で展開しております。その他、当社はイー・モバイルに対し、既存の通信ネットワークを活用したバックボーンの提供を開始する予定です。

### モバイル事業

イー・モバイルは、モバイル事業への参入のために平成17年1月に設立され、同年11月に1.7GHz周波数帯域の携帯電話事業免許の認可を受けました。現在は、ネットワーク及び業務系システムの構築等、商用サービス開始に向けた準備を進めております。

サービスの開始時期については、データサービスを平成19年3月期、音声サービスを平成20年3月期に予定しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「すべての人に新たなブロードバンドライフを。」という企業理念を掲げ、通信市場の規制緩和と競争促進を推進する使命感を持って、ブロードバンドサービスにフォーカスした新世代のIP通信サービスを提供しております。当社グループは、ISP事業者を通じてADSL回線を提供するホールセールというビジネスモデルを日本でいち早く展開し、国内No.1ホールセール事業者という立場を軸に自社で運営するAOLのISPサービス等を通じてブロードバンドの普及に努めてまいりました。また財務面においては、常に採算性重視の事業展開を行っており、創業5年で累損を解消した後も順調に利益を積み上げ、配当2期目の前期において増配も実施いたしました。

当社グループが目指すブロードバンドの普及のための次なる事業展開は、ADSLなどの固定ブロードバンド市場の約12倍の規模で今後10数兆円市場へ拡大する余地があるとされている携帯電話市場にあります。わが国の携帯電話の音声通話やモバイルデータ通信料金は他国と比較して割高で利用時間も短いのが現状ですが、今後における通信速度の高速化やサービスの多様化などにより、同市場には大きな成長の余地があると考えられます。今後の電気通信業界の流れは、ブロードバンド化に加え固定通信から無線による音声及びデータ通信に向かうと予想されます。こうした中、平成17年11月に連結子会社であるイー・モバイルが、携帯電話市場への12年ぶりの新規参入事業者として事業免許を取得したことを機に、当社グループは「ADSLからモバイルへ。」と事業領域を拡大し、ADSL市場に続き、日本の携帯電話市場の更なる発展に寄与すべく全力で取り組んでまいります。当社グループが現在構築中の全国ネットワークは、W-CDMA 1方式およびHSDPA 2通信技術を駆使した3G/3.5Gサービスに特化したものであり、当初から最新システムの導入により多額のコスト抑制効果が得られるなど新規参入事業者としての強みを生かし、コスト競争力のある魅力的なサービスの提供に向けた準備を行ってまいります。現在は、平成19年3月のデータサービス開始に向けた準備を進めております。

#### 1 W-CDMA :

Wideband Code Division Multiple Accessの略。第3世代携帯電話(3G)の方式。動画・音声によるリアルタイムの通信が可能で、1つの周波数を複数の利用者で共有できるため、周波数効率が良い。

#### 2 HSDPA :

High Speed Downlink Packet Accessの略。W-CDMAを高速化し、従来の5倍以上の通信速度を実現する規格。3G方式の改良版であることから「3.5G」と呼ばれている。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分に関する基本方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を実施していくことであります。

この方針に基づき、前期は、1株当たり年間1,300円の普通配当を実施いたしました。

当期は、会社法の施行を受け四半期配当制度を導入いたしました。当中間期末においては、1株当たり900円の配当を実施いたします。また、第3四半期末及び期末にはそれぞれ1株当たり450円の配当実施を予定し

ており、当期の1株当たり年間配当金は1,800円と、前期に引き続き増配を見込んでおります。

### (3) 目標とする経営指標

ブロードバンド通信市場は今後も堅実な成長が見込まれ、当社グループは現在の中核事業であるADSL・ISP事業において収益性の向上を重視し財務基盤の更なる強化を図ること、及びモバイル事業参入による新たな事業機会の創造を図ることにより、企業価値の最大化を目指してまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社グループは従来よりADSLを中心としたブロードバンドサービスの提供を行ってまいりましたが、今後は「ADSLからモバイルへ。」と事業領域の拡大を図り、新たなビジネスモデルと革新的なサービスの実現により、ADSLと同様、日本の携帯電話市場の発展に全力で取り組んでまいります。

ADSL・ISP事業においては、引き続きADSL回線のホールセールを中心とした高速インターネット接続サービス及びAOLブランドによるISPサービスの提供を行うにあたって、収益性重視の経営に基づき事業拡大を図ってまいります。

モバイル事業については、当期末の平成19年3月に予定しているデータサービスの開始に続けて、平成20年3月期末には音声サービスを開始する予定であり、全国サービスの展開に向けて順次サービス内容の拡充、サービスエリアの拡大等を図ってまいります。

当社グループは、今後の更なるブロードバンドの普及に伴い関連する様々な事業分野が拓けてくると考えており、急速な技術革新や社会環境の変化に適合しつつ持続的成長を図るため、積極的に新規事業の展開に取り組み、経営基盤の更なる強化、企業価値の最大化を目指します。

### (5) 対処すべき課題

当社グループでは、現在の中核事業であるADSL・ISP事業において引き続き個人消費者を中心としたホールセール型インターネット接続サービスの提供を行うにあたって、提携ISPや販売代理店との協力関係の維持・強化、顧客情報管理の徹底、顧客満足度の向上に向けたサービス品質の向上等を図りつつコスト削減に努めるなど、収益性重視の経営に基づき事業拡大を図ってまいります。また、新規に参入する携帯電話市場においては、モバイル・ブロードバンドの普及に向けた取り組みを積極的に行い、更なる事業領域の拡大、企業価値の最大化を図ってまいります。

具体的には、以下の項目を対処すべき課題として取り組んでまいります。

#### 提携ISP及び販売代理店との連携強化

当社グループはAOLブランドのISP事業者として独自の販促活動を行うとともに、ISPに対するホールセール事業者として、提携ISPと共同でキャンペーンなどの販促活動を行うことで、新規契約者を獲得しております。また、当社グループ独自の販売チャネルとして、家電量販店に独自のブースを設置し、PC等家電商品とのセット販売を行うこと等で新規契約者を獲得しております。当社グループはこれら提携先との連携を強化し効果的な販売活動を行うことで、契約者あたりの獲得コストを抑制しつつ新規契約者の獲得に努めてまいります。

#### 顧客満足度の向上

当社グループの顧客にはADSLサービスやAOLのISPサービスの契約者だけでなく、当社グループとの提携ISPや販売代理店も含まれます。今後も契約者数を維持、拡大するためには、顧客満足度を向上させ、提携ISPや販売代理店を含めた顧客の信頼を得ることが重要であると考えます。当社グループはネットワーク監視体制の強化やカスタマーサポートの向上、サービスメニューの拡充等を通じて、顧客満足度の向上に努めてまいります。

#### 個人情報管理の強化

当社グループは顧客の個人情報を取扱っており、これらを適切に管理、保護することが当社グループの社会的責務と考えております。当社グループでは、情報セキュリティを恒常的に推進、管理、監督するための組織である「情報管理センター」が中心となって顧客データへのアクセス手順の厳格化、高セキュリティエリアへの入室制限、社内ネットワークへのセキュリティソフトウェアの導入等に加え、セキュリティポリシーや関係規定の整備及び運用を行っております。これらの取り組みの結果、当社における個人情報管理体制が確立されていることを第三者機関によって証明するプライバシーマークの認証を、平成18年8月に取得いたしました。当社グループは今後も、個人情報管理が社員全員の重要な責務であることを認識し、引き続き情報の適正な取扱いと慎重な管理を進めてまいります。

#### コスト競争力の強化

ADSL・ISP事業において、今後も顧客にとって魅力的な料金設定を行いつつ、将来の積極的な事業展開を推進するためには、コストを抑え低価格でも利益を出せる体質の構築・強化が必要となります。当社グループでは、提携ISPや販売代理店との連携強化による契約者獲得コストの抑制、需要に応じた効率的な設備投資の実施、独自の光IPバックボーン網の運用効率向上によるネットワークコストの抑制等を推進してまいります。モバイル事業においても、顧客にとってより魅力的な料金設定などのサービス提供が不可欠と考えており、これらを実現するため、ADSL事業とのネットワークの共有や効率的な設備投資など、様々な面でコスト競争力の強化を図りつつ、事業展開に向けた取り組みを行ってまいります。

#### 今後の事業展開

今後のブロードバンド市場拡大の牽引役として、現状ではADSLサービスの普及が中核となっておりますが、中長期的には技術革新や付加価値サービスの多様化等に伴うブロードバンド環境の変化により、モバイルやFTTH等のインフラによるブロードバンドアクセスサービスの普及が進むものと思われれます。当社グループにおきましては、このような流れの中でも、固定ブロードバンドからモバイル・ブロードバンドへの動きが重要と考え、従来より提供しているADSLを中心とした高速インターネット接続サービスに加え、今後はモバイルへと事業領域を拡大し、ブロードバンドをどこでもシームレスに利用できる社会を実現するための取り組みを積極的に行ってまいります。

#### (6) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

わが国におけるブロードバンドサービス市場は順調に成長を続けており、光(FTTH)サービスの普及が進みつつある中、既存の電話線を用いるDSLサービスは、導入が容易であること、基本的な接続の速さ、低価格等が好評を博し、引き続きブロードバンドサービスの中心を担っております。携帯電話市場においては、携帯端末向けデジタル放送(ワンセグ放送)の開始による通信と放送の融合やモバイルナンバーポータビリティ(MNP)の導入等により、事業者間の競争は一層高まってきております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、現在の基盤事業であるADSL回線のホールセール及びAOLブランドによるISPサービスを中心としたADSL・ISP事業において、解約抑止策強化による顧客維持、KDDI株式会社が提供するメタルプラス電話とのセット販売や低速サービスの提供などによる固定電話ユーザーやダイヤルアップユーザーの獲得、及びサービスエリアの拡大等を最重要施策と位置づけ、契約者の獲得に取り組んでおります。またモバイル事業においては、平成18年5月のイー・モバイルの増資により、銀行借入枠の設定と合わせ360,000百万円超の資金を確保し、平成19年3月のデータサービス開始に向け、無線ネットワークの構築や販売チャネルの構築、業務系システムの開発や端末の開発等の準備を進めております。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は28,253百万円(前年同期比2,098百万円、6.9%の減少)、営業利益は3,902百万円(前年同期比52百万円、1.3%の減少)、経常利益は2,398百万円(前年同期比679百万円、22.1%の減少)、中間純利益は1,897百万円(前年同期比605百万円、24.2%の減少)となりました。

売上高の減少は、前年同期に比べ低価格サービスの契約者数が占める割合が増加し、ARPU(一加入当たり売上高)が低下したことによります。これに対し、ADSL・ISP事業において、解約抑止策を中心としたより効果的な販売促進費の投入や通信設備関連費用の抑制に加え、全社的なコスト削減の徹底などにより、モバイル事業の立ち上げコストの増加を吸収いたしました。この結果、営業利益率が前年同期の13.0%から13.8%へ向上し、営業利益は前年同期比で微減に留まっています。経常利益は、モバイル事業にかかる220,000百万円の借入枠の設定に伴う長期前払費用の費用化により支払手数料が737百万円計上されたことにより、前年同期に比べ減少しました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ADSL・ISP事業

ADSL・ISP事業は、前期に引き続き、移転や回線クラス変更に伴う手数料の無料化、カスタマーサポートの充実化に加え、平成18年6月からは3Mbpsサービスから5Mbpsサービスへの自動アップグレードを実施するなど、解約抑止策の強化を図っております。また、メタルプラス電話とのセット販売のチャネル拡大により、インターネットユーザーに加え固定電話ユーザーの獲得を促進いたしました。更に、AOLブランドのISPサービスについては、引き続きブロードバンド化の推進やコスト管理の徹底により、利益体質の強化を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は28,253百万円と前年同期比6.9%の減少となったものの、営業利益は6,462百万円と前年同期に比べ1,692百万円(35.4%)の増益と、大幅に収益性が向上しました。な

お、平成18年9月末現在のADSL契約者数は192.4万(AOLのISPサービス契約者数を加えた総契約者数は217.3万)となっております。

#### モバイル事業

モバイル事業は、平成17年11月に1.7GHz周波数帯域の携帯電話事業免許の認可を受け、現在は平成19年3月のデータサービス開始に向け、世界最大の移動体通信網サプライヤーであるエリクソン社及び次世代通信技術に強みを持つHuawei Technologies社とともに、無線ネットワークの構築を精力的に進めております。また、業務系システムや端末の開発、商用サービス開始に向けたデータセンタや地方事務所の開設、そして、ADSL・ISP事業で築いた家電量販店やISPとの強固なパートナーシップを中心とする販売チャネルの構築などサービス開始に向けた種々の準備を進めております。

平成18年9月にイー・モバイルは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと第3世代移動通信サービスのローミングサービスについて基本合意をいたしました。同社からローミングを受ける地域は、東名阪などを除く31県で、これによりイー・モバイルは、平成20年3月に予定している音声サービスの開始当初から日本全国でのサービス提供が可能となります。

以上の結果、モバイル事業において当中間連結会計期間に発生した営業費用は前年同期に比べ1,744百万円増加し、2,560百万円となりました。当中間連結会計期間はサービス開始前であり、売上がないため、同額がモバイル事業の営業損失となっております。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ23,146百万円増加し、181,800百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ8,420百万円支出が増加し、458百万円のマイナスとなりました。主な収入要因は、税金等調整前中間純利益2,407百万円及び減価償却費4,232百万円の計上であります。主な支出要因は、法人税等の支払3,856百万円、コミットメントラインによる借入の金利ヘッジを目的とした金利キャップ購入による支出1,212百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ437百万円支出が増加し、6,271百万円のマイナスとなりました。主な支出要因は、ADSL・ISP事業のサービスエリア拡大に伴う通信設備の購入やモバイル事業の基地局建設に伴う有形固定資産の取得4,160百万円、及び投資有価証券の取得による支出1,600百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ29,011百万円収入が増加し29,874百万円となりました。主な収入要因は、イー・モバイルの第三者割当増資による少数株主への株式の発行34,089百万円であります。主な支出要因は、リース債務の返済1,877百万円、長期借入金の返済1,600百万円及び配当金の支払1,827百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	17年9月中間期	18年3月期	18年9月中間期
自己資本比率	21.2%	17.8%	15.7%
時価ベースの自己資本比率	85.1%	66.7%	47.0%
債務償還年数	6.2年	5.5年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5倍	12.0倍	-

(注) 1. 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、連結貸借対照表に計上されている「社債」のうち転換社債型新株予約権付社債につきましては、利子を支払っておりませんが算定式に含んでおります。
5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。債務償還年数の中間期での計算は、営業活動によるキャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。
6. 18年9月中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

### (3) 通期の見通し

平成18年10月にモバイルナンバーポータビリティ(MNP)が導入され、今後においては携帯電話市場の一層の活性化が予想されます。また固定通信市場におけるブロードバンドの普及については、光(FTTH)サービスの拡大が進みつつも、直収電話サービスの展開などADSLの契約者数は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

当社グループにおきましては、携帯電話市場への新規参入事業者として平成19年3月のデータサービス開始に向け、現在は総力を挙げて、無線ネットワーク構築のための電波基地局の設置、販売チャネルの構築、業務系システムの開発や端末の開発などの準備を進めております。またADSL・ISP事業におきましては、サービスエリアの拡大や直収電話ユーザー向けADSLサービス等の販売促進、解約抑止策の強化による既存顧客の維持、提携ISPとの連携強化によるメニューの拡充などサービス品質の向上を図る一方、AOLブランドのISPサービスではコンテンツの強化に取り組むなど、コスト削減だけでなく新たな収益源の創出を目指し、継続的に利益体質の維持・強化を図ってまいります。

通期の連結業績予想については、前回予想(平成18年5月11日発表)から次のとおり修正しております。売上高につきましては前回予想と変更ありません。利益につきましては、連結子会社のイー・モバイル株式会社が進めている、モバイルブロードバンドサービスの提供に向けた次世代携帯電話商用ネットワークの構築に関し、置局設計の最適化や局運営の効率化を図ることで、基地局建設コストや運営経費の見直しを行いました。これらの結果、営業利益は前回予想の3,200百万円の赤字から3,500百万円改善し300百万円の黒字に、経常利益は前回予想の6,300百万円の赤字から4,100百万円改善し2,200百万円の赤字に、当期純利益は前回予想の1,300百万円の赤字から1,600百万円改善し300百万円の黒字に修正いたします。また、ローミング契約に見通しが立ったことを受け、今後さらにコスト削減を図って参ります。

なお、単独業績予想については変更ありません。

セグメント別の業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	ADSL・ISP事業	モバイル事業	消去又は全社	少数株主持分	連結
売上高	56,000	800	800	-	56,000
営業利益又は営業損失( )	10,900	10,600	-	-	300
経常利益又は経常損失( )	9,700	11,900	-	-	2,200
当期純利益又は当期純損失( )	5,400	11,900	-	6,800	300

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。なお、本項においては将来に関する事項の記載が含まれていますが、当該事項は当連結会計期間末現在において判断したものであります。

- ADSL市場における競合他社との競争が激化した場合、あるいはブロードバンド市場においてFTTHやケーブルテレビ等の他の技術によるサービスの普及が飛躍的に拡大した場合には、当社グループの販売力や収益性が低下し、経営基盤が弱まる可能性があります。
- ISPへのADSL回線のホールセールという当社グループの事業構造上、提携ISPの販売活動方針の変更、提携ISPの統合や買収、提携ISPの業績の悪化等によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、特定のISPへの依存度が高いことにより、そのISPの業績が悪化した場合、またそのISPとの契約が当社グループにとって不利な内容となった場合や契約の継続が困難になった場合などには、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 当社グループサービスを販売する家電量販店等の販売代理店の販促施策や方針の変更によっては、当社グループサービスの販売活動が縮小される等の理由から、当社グループの契約者数が順調に増加しない可能性があります。
- 当社グループは、ADSL設備をNTT電話交換局などに設置し、NTTが保有する電話回線を利用するなど、NTTグループ及びその他通信事業者にサービスの一部を依存しており、何らかの理由によりNTTの設備開放義務等に関する規制の変更や他事業者との契約内容で当社グループに不利な変更等があった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- インターネットに関する主要な法規制は電気通信事業法に基づくものであり、当社グループは総務省へ電気通信事業の登録を行っております。また、平成17年11月にイー・モバイルが総務省より携帯電

話事業免許の認可を受けております。しかしながら、何らかの理由により、かかる登録の取消や事業免許の取消等、総務省その他の監督官庁より何らかの行政処分等を受けた場合には、モバイルサービスの事業領域を含めた企業の成長性が制限されるなど、当社グループ事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 当社グループは顧客の個人情報を取扱っており、様々な手段を講じて情報の適正な取扱いと慎重な管理を進めておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際などにより情報の外部流出等が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。
- 平成17年11月の事業免許の認可を受け新たに参入する携帯電話市場は、ワンセグ放送の開始、MNPの導入、MVNOの事業化検討が本格化するなど大きな変革期を迎えており、これらが事業者間の競争に与える影響など予想し得ない要素もあり、当社グループの計画どおりの成果が上がらない可能性があります。
- イー・モバイルが平成18年3月に設定した総額220,000百万円の借入枠(コミットメントライン)に関し、同社の保有する全ての主要資産及び当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権が設定され、また、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。現時点では借入残高はありませんが、借入実行後何らかの理由によりこれらの制限条項に抵触した場合、イー・モバイルは契約上の全ての債務について期限の利益を喪失し、モバイル事業のみならず、当社グループの経営全体に重大な影響を及ぼす可能性があります。
- 当社グループは、既存サービスの売上の増加やコスト削減効果、新サービスの導入により将来的な企業の成長などの可能性があると判断した場合には、事業提携やM&A等についての検討を行っていく方針ですが、提携先の事業や譲受事業が計画通りに進展せず、当社グループが期待する効果があがらない可能性もあり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与えるおそれがあります。

### 3. 中間連結財務諸表

#### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		比較 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	3	108,061		181,800	73,738	158,654	
2	売掛金		5,692		7,494	1,802	5,452	
3	たな卸資産		47		22	25	41	
4	その他		864		1,821	957	2,538	
	貸倒引当金		7		7	-	7	
	流動資産合計		114,657	83.3	191,129	76,472	166,677	85.8
固定資産								
1	有形固定資産	1,3						
(1)	機械設備	2	15,441		12,075	3,366	14,296	
(2)	その他		1,021		2,419	1,398	960	
	有形固定資産合計		16,462		14,494	1,968	15,257	
2	無形固定資産	3	2,773		3,409	637	3,118	
3	投資その他の資産		3,727		11,241	7,514	9,122	
	固定資産合計		22,962	16.7	29,145	6,183	27,497	14.2
	資産合計		137,619	100.0	220,274	82,655	194,174	100.0

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		比較 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1		76		1,237		1,161	758	
2	2	3,166		3,250		84	3,200	
3		1,086		1,737		651	4,335	
4		6,355		4,837		1,519	3,491	
5		1,488		2,254		766	4,127	
6		4,319		2,193		2,126	3,247	
7		-		-		-	30	
8		15		-		15	5	
9		252		289		37	122	
流動負債合計		16,758	12.2	15,797	7.2	961	19,316	9.9
固定負債								
1		83,000		83,000		-	83,000	
2		5,524		2,240		3,284	3,890	
3		2,894		695		2,199	1,519	
4		155		37		118	96	
固定負債合計		91,573	66.5	85,972	39.0	5,601	88,504	45.6
負債合計		108,331	78.7	101,769	46.2	6,562	107,821	55.5

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		比較 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)								
少数株主持分		50	0.0	-	-	50	51,810	26.7
(資本の部)								
資本金		15,300	11.1	-	-	15,300	16,403	8.4
資本剰余金		3,935	2.9	-	-	3,935	5,049	2.6
利益剰余金		10,214	7.4	-	-	10,214	13,074	6.7
その他有価証券評価差額金		211	0.2	-	-	211	17	0.0
資本合計		29,238	21.2	-	-	29,238	34,543	17.8
負債、少数株主持分及び資本合計		137,619	100.0	-	-	137,619	194,174	100.0
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		-	-	16,976	-	16,976	-	-
2 資本剰余金		-	-	5,627	-	5,627	-	-
3 利益剰余金		-	-	13,365	-	13,365	-	-
株主資本合計		-	-	35,968	16.3	35,968	-	-
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		-	-	753	-	753	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	634	-	634	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,387	0.6	1,387	-	-
新株予約権		-	-	2	0.0	2	-	-
少数株主持分		-	-	83,922	38.1	83,922	-	-
純資産合計		-	-	118,505	53.8	118,505	-	-
負債及び純資産合計		-	-	220,274	100.0	220,274	-	-

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		比較 増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
売上高		30,351	100.0	28,253	100.0	2,098	60,353	100.0
売上原価		16,446	54.2	15,389	54.5	1,056	31,589	52.3
売上総利益		13,906	45.8	12,864	45.5	1,042	28,764	47.7
販売費及び一般管理費	1	9,952	32.8	8,962	31.7	990	19,389	32.1
営業利益		3,954	13.0	3,902	13.8	52	9,375	15.5
営業外収益								
1 受取利息		-	-	18	0.1	18	1	0.0
2 受取配当金		4	0.0	4	0.0	-	4	0.0
3 受取手数料		3	0.0	-	-	3	5	0.0
4 その他		13	0.0	8	0.0	5	14	0.0
営業外費用								
1 支払利息		752	2.5	631	2.2	122	1,435	2.4
2 新株発行費		106	0.3	162	0.6	57	350	0.6
3 支払手数料		-	-	737	2.6	737	60	0.1
4 その他		39	0.1	3	0.0	36	23	0.0
経常利益		3,077	10.1	2,398	8.5	679	7,531	12.5
特別利益								
1 固定資産売却益	2	1	0.0	-	-	1	1	0.0
2 投資有価証券売却益		-	-	12	0.0	12	-	-
特別損失								
1 関係会社出資金評価損		15	0.0	-	-	15	16	0.0
2 固定資産除却損	3	-	-	2	0.0	2	24	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益		3,063	10.1	2,407	8.5	655	7,491	12.4
法人税、住民税及び事業税		1,406	4.6	2,062	7.3	656	3,863	6.4
法人税等調整額		845	2.8	303	1.1	1,148	845	1.4
少数株主損失		0	0.0	1,855	6.6	1,854	547	0.9
中間(当期)純利益		2,502	8.2	1,897	6.7	605	5,020	8.3

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結剰余金計算書

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	16,403	5,049	13,074	34,526
当中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	573	573		1,147
新株引受権の行使		5		5
連結子会社の増資による持分変動差額			243	243
剰余金の配当			1,849	1,849
中間純利益			1,897	1,897
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
当中間連結会計期間中の変動額合計	573	578	291	1,443
平成18年9月30日残高	16,976	5,627	13,365	35,968

	評価・換算差額等			新株予約権			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	新株 予約権	新株 引受権	新株 予約権 合計		
平成18年3月31日残高	17	-	17	2	5	7	51,810	86,360
当中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行								1,147
新株引受権の行使								5
連結子会社の増資による持分変動差額								243
剰余金の配当								1,849
中間純利益								1,897
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	770	634	1,404	-	5	5	32,112	30,703
当中間連結会計期間中の変動額合計	770	634	1,404	-	5	5	32,112	32,146
平成18年9月30日残高	753	634	1,387	2	-	2	83,922	118,505

中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		3,880		3,880
資本剰余金増加高				
増資による新株式の発行	55	55	1,169	1,169
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,935		5,049
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		9,352		9,352
利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益	2,502		5,020	
2 持分変動差額	-	2,502	343	5,363
利益剰余金減少高				
1 新規連結に伴う減少高	3		3	
2 配当金	1,638	1,641	1,638	1,641
利益剰余金中間期末(期末)残高		10,214		13,074

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		3,063	2,407	7,491
2		4,899	4,232	9,577
3		713	491	1,185
4		4	22	5
5		752	631	1,435
6		106	162	350
7		-	12	-
8		17	2,042	223
9		7	19	13
10		445	455	544
11		55	1,104	92
12		819	479	137
13		114	1,840	1,989
14		185	1,342	3,056
15		-	30	-
16		59	48	16
小計		8,730	5,215	18,629
17		5	22	5
18		760	627	1,437
19		-	1,212	-
20		11	3,856	11
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		7,962	458	17,186
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,107	1,600	2,107
2		-	363	-
3		3,370	4,160	5,952
4		333	873	919
5		28	-	28
6		3	-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		5,834	6,271	9,003
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,748	1,877	5,196
2		146	15	172
3		6,000	-	6,000
4		660	1,600	2,260
5		-	-	6,000
6		110	1,143	2,309
7		50	34,089	52,515
8		105	39	157
9		1,638	1,827	1,638
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		863	29,874	45,401
現金及び現金同等物の増加額				
		2,991	23,146	53,583
現金及び現金同等物の期首残高				
		104,770	158,654	104,770
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額				
	2	300	-	300
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高				
	1	108,061	181,800	158,654

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 イー・モバイル株式会社 同社は、当中間連結会計期間より重要性が増加したため連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称 有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメント 同社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 イー・モバイル株式会社</p> <p>非連結子会社の名称 同左</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 イー・モバイル株式会社 同社は、当連結会計年度より重要性が増加したため連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称 有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメント 同社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社の名称 有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメント 同社は、中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社の名称 同左</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社の名称 有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメント 同社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 機械設備及び端末設備については定額法によっております。建物及び工具器具及び備品については定率法によっております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 機械設備 3～5年 端末設備 3年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>また、資産に計上しているリース物件及び関連工事費用の「機械設備」、「工具、器具及び備品」(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(営業権) 5年以内の定額法によっております。</p> <p>(施設利用権) 契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p> <p>(のれん) 5年以内の定額法によっております。</p> <p>(施設利用権) 同左</p> <p>長期前払費用 借入枠(コミットメントライン)の設定に伴う手数料については、契約調印月からの最長返済年限(7年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p> <p>(営業権) 5年以内の定額法によっております。</p> <p>(施設利用権) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(追加情報) 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社の取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。なお、株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。</p> <p>(追加情報) 取締役に対する賞与は、当連結会計年度より初めて支給を予定しておりますが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号)に基づき、発生時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、利益処分により未処分利益の減少として会計処理する場合と比較して、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 社債</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、金利キャップについては、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 金利キャップ (ヘッジ対象) 社債 借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 社債</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ方針 社債の市場金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 社債の市場金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>また、借入金の金利変動によるリスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>金利キャップ取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 社債の市場金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準            当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。            なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,215百万円であります。            中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>ストック・オプション等に関する会計基準            当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年5月31日)を適用しております。            なお、当該会計基準及び適用指針の適用による中間連結財務諸表への影響はありません。</p>	

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 31,926百万円</p> <p>2 担保資産 長期借入金2,690百万円(長期借入金1,370百万円、一年以内返済予定の長期借入金1,320百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>機械設備 573百万円(帳簿価額)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 27,305百万円</p> <p>2 担保資産 借入金1,370百万円(一年以内返済予定の長期借入金1,370百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>機械設備 330百万円(帳簿価額)</p> <p>3 連結子会社イー・モバイル株式会社は、モバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行25行と総額220,000百万円、借入期間最長7年の借入枠(コミットメントライン)を設定しております。当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>220,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>220,000百万円</td> </tr> </table> <p>このコミットメントラインに関し、イー・モバイル株式会社の保有する主要資産及び当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権を設定しております。担保提供期間及び当中間連結会計期間末の担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。</p> <p>(ア)担保提供期間 当該コミットメントラインによる借入返済完了まで</p> <p>(イ)担保提供資産 イー・モバイル株式会社の担保提供資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>128,040百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128,546百万円</td> </tr> </table> <p>当社の担保提供資産(連結貸借対照表上は相殺されております。) イー・モバイル社株式 56,300百万円</p> <p>なお、このコミットメントラインに関し、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。</p>	貸出コミットメントの総額	220,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	220,000百万円	預金	128,040百万円	有形固定資産	400百万円	無形固定資産	106百万円	計	128,546百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,906百万円</p> <p>2 担保資産 長期借入金2,030百万円(長期借入金710百万円、一年以内返済予定の長期借入金1,320百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>機械設備 451百万円(帳簿価額)</p> <p>3 連結子会社イー・モバイル株式会社は、平成18年3月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行10行と総額220,000百万円、借入期間最長7年の借入枠(コミットメントライン)を設定いたしました。当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>220,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>220,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、このコミットメントラインに関し、同社の保有する全ての主要資産及び当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権設定の旨の合意がなされております。また財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。</p>	貸出コミットメントの総額	220,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	220,000百万円
貸出コミットメントの総額	220,000百万円																					
借入実行残高	-百万円																					
差引額	220,000百万円																					
預金	128,040百万円																					
有形固定資産	400百万円																					
無形固定資産	106百万円																					
計	128,546百万円																					
貸出コミットメントの総額	220,000百万円																					
借入実行残高	-百万円																					
差引額	220,000百万円																					

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>業務委託費</td> <td>3,324百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>3,286百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>2 車両の売却益であります。</p> <p>3</p>	業務委託費	3,324百万円	販売促進費	3,286百万円	給料手当	1,052百万円	貸倒引当金繰入額	6百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>業務委託費</td> <td>3,070百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,539百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,006百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	業務委託費	3,070百万円	販売促進費	1,539百万円	給料手当	2,006百万円	工具、器具及び備品	2百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>業務委託費</td> <td>6,557百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>5,889百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,519百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>2 車両の売却益であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	業務委託費	6,557百万円	販売促進費	5,889百万円	給料手当	2,519百万円	貸倒引当金繰入額	6百万円	工具、器具及び備品	11百万円	ソフトウェア	13百万円	合計	24百万円
業務委託費	3,324百万円																															
販売促進費	3,286百万円																															
給料手当	1,052百万円																															
貸倒引当金繰入額	6百万円																															
業務委託費	3,070百万円																															
販売促進費	1,539百万円																															
給料手当	2,006百万円																															
工具、器具及び備品	2百万円																															
業務委託費	6,557百万円																															
販売促進費	5,889百万円																															
給料手当	2,519百万円																															
貸倒引当金繰入額	6百万円																															
工具、器具及び備品	11百万円																															
ソフトウェア	13百万円																															
合計	24百万円																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式 (注)	1,422,605	28,340	-	1,450,945

(注)増加数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 6,120株 新株引受権の行使による増加 22,220株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当期 増加	当期 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	(新株予約権) 第1回企業価値 向上新株予約権 (注)1	普通株式	2,700,000	-	-	2,700,000	2
	(新株引受権) 第1回無担保 分離型新株 引受権付社債 (注)2	普通株式	22,220	-	22,220	-	-
	(新株予約権) ストック・ オプション (注)3	-	-	-	-	-	-
連結 子会社	(新株予約権) ストック・ オプション (注)4	-	-	-	-	-	-
合 計			2,722,220	-	22,220	2,700,000	2

(注) 1 本新株予約権は、当社の株式を大量取得しようとする者(買収提案者等)が現れ、かつ当社の社外取締役全員で構成される「企業価値向上検討委員会」が買収提案を拒否した場合のみ株主に割り当てられ権利行使が可能となります。現時点では上記のような買収提案者は現れていないため、当該新株予約権の権利行使期間初日は到来していません。

2 本新株引受権の減少 22,220株は、権利行使によるものであります。

3 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため残高はありません。

4 連結子会社は未公開企業であり、当該ストック・オプションは単位当たりの本源的価値の見積りによって算定しており、付与時における本源的価値合計がゼロのため残高はありません。また、会社法施行日前に付与されたストック・オプションについては、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,849百万円	1,300円	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,306百万円	900円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

4. 少数株主持分に関する事項

少数株主持分の当中間連結会計期間中の主な変動事由は、連結子会社の増資による少数株主持分の増加34,209百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。</p> <p>2</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>同左</p> <p>2</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。</p> <p>2 当連結会計年度より、イー・モバイル株式会社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。これに伴い、現金及び現金同等物が増加しておりますが、その増加額は、「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」に独立して表示しております。なお、新規連結時において現金及び現金同等物以外の重要な資産及び負債はありません。</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	2,107	1,752	355
計	2,107	1,752	355

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	200

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	3,356	2,086	1,270
計	3,356	2,086	1,270

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	200

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,107	2,136	29
計	2,107	2,136	29

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	200

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引及び金利キャップ取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

当中間連結会計期間において付与されたストック・オプションは、連結子会社が付与したもののみであり、当該ストック・オプションは「ストック・オプション等に関する会計基準」の未公開企業における取扱いに基づき、ストック・オプションの公正な評価単価に代えて単位当たりの本源的価値の見積りによって算定しております。付与時における本源的価値合計がゼロであるため、費用は計上していません。

2 スtock・オプションの内容及び規模

当該ストック・オプションの付与は、当社の財政状態及び経営成績にとって重要な影響を与えないため省略いたします。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	ADSL・ISP事業	モバイル事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,351	-	30,351	-	30,351
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	30,351	-	30,351	-	30,351
営業費用	25,581	816	26,397	-	26,397
営業利益又は営業損失( )	4,770	816	3,954	-	3,954

(注) 1 事業区分の方法

事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ADSL・ISP事業	ADSL回線の卸売り(ホールセール)を中心とした高速インターネット接続サービス、AOLブランドによるISPサービス
モバイル事業	モバイルブロードバンド通信サービス

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	ADSL・ISP事業	モバイル事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,253	-	28,253	-	28,253
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,253	-	28,253	-	28,253
営業費用	21,791	2,560	24,351	-	24,351
営業利益又は営業損失( )	6,462	2,560	3,902	-	3,902

(注) 1 事業区分の方法

事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ADSL・ISP事業	ADSL回線の卸売り(ホールセール)を中心とした高速インターネット接続サービス、AOLブランドによるISPサービス
モバイル事業	モバイルブロードバンド通信サービス

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	ADSL・ISP事業	モバイル事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,353	-	60,353	-	60,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	60,353	-	60,353	-	60,353
営業費用	48,683	2,295	50,978	-	50,978
営業利益又は営業損失( )	11,670	2,295	9,375	-	9,375

(注) 1 事業区分の方法

事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ADSL・ISP事業	ADSL回線の卸売り(ホールセール)を中心とした高速インターネット接続サービス、AOLブランドによるISPサービス
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 21,348円85銭	1株当たり純資産額 23,833円62銭	1株当たり純資産額 24,281円66銭
1株当たり中間純利益 1,831円34銭	1株当たり中間純利益 1,329円85銭	1株当たり当期純利益 3,661円19銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 1,544円67銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 1,096円20銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 3,089円10銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産 の部の合計額		118,505百万円	
普通株式に係る純資産額		34,581百万円	
連結貸借対照表上の純資産 の部の合計額と1株当たり の純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る中間期 末(連結会計年度末)の純資 産額との差額		83,923百万円	
普通株式の発行済株式数		1,450,945株	
普通株式の自己株式数		-株	
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数		1,450,945株	

- 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	2,502百万円	1,897百万円	5,020百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,502百万円	1,897百万円	5,020百万円
期中平均株式数	1,366,373株	1,426,401株	1,371,117株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳		連結子会社イー・モバイル株式会社の発行する潜在株式(A種優先株式)の普通株式への転換による持分変動に伴う少数株主損失の減少 84百万円	
中間(当期)純利益調整額		84百万円	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	新株引受権 27,371株	新株引受権 8,316株	新株引受権 28,099株
	新株予約権(ストック・オプション) 27,819株	新株予約権(ストック・オプション) 17,393株	新株予約権(ストック・オプション) 27,432株
	新株予約権付社債 198,395株	新株予約権付社債 201,450株	新株予約権付社債 198,395株
	合計 253,585株	合計 227,159株	合計 253,926株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(ストック・オプション) 84,490株	当社: 新株予約権(ストック・オプション) 80,925株 第1回企業価値向上新株予約権 2,700,000株 イー・モバイル株式会社: 新株予約権(ストック・オプション) 116,883株	新株予約権(ストック・オプション) 38,290株 イー・アクセス株式会社 第1回企業価値向上新株予約権 2,700,000株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間  
(自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日)

1 連結子会社の第三者割当増資

連結子会社イー・モバイル株式会社は、平成17年10月11日の取締役会において、下記のとおり株式会社東京放送及び当社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議し、平成17年10月18日に払込が完了いたしました。

(ア) 発行価額の総額 25,000 百万円  
(イ) 資本組入額の総額 12,500 百万円  
(ウ) 資金の使途 モバイル事業立ち上げのための準備資金に充当

(エ) 増資後の主要な株主の持分比率( ) 当社 84.4%

株式会社東京放送 14.0%

( )本第三者割当増資で発行された株式は、優先株式であり、上記の持分比率はすべて普通株式に転換された場合の株式数を基準に算出しております。

当中間連結会計期間  
(自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

1 連結子会社の第三者割当増資

連結子会社イー・モバイル株式会社は、平成18年3月20日開催の取締役会決議に基づき第三者割当増資を実施し、平成18年4月25日に払込が完了いたしました。当該第三者割当増資の内容は以下のとおりであります。

(ア)発行株式数	優先株式(議決権あり) 210,940株
(イ)発行価額	1株につき85,000円
(ウ)発行価額の総額	17,930百万円
(エ)資本組入額	1株につき42,500円
(オ)割当先	当社 米国ゴールドマン・サックス・グループ その他
(カ)資金の使途	モバイル事業の事業資金に充当
(キ)増資後の当社持分比率	49.4% 上記の持分比率は、議決権を有する株主の株式数をもとに算定したものであり、発行済みの優先株式がすべて普通株式に転換されたと仮定すると、51.4%になります。

2 連結子会社の第三者割当増資

連結子会社イー・モバイル株式会社は、平成18年4月26日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資を行うことを決議し、平成18年5月31日に払込が完了いたしました。当該第三者割当増資の内容は以下のとおりであります。

(ア)発行株式数	優先株式(議決権あり) 320,929株
(イ)発行価額	1株につき85,000円
(ウ)発行価額の総額	27,279百万円
(エ)資本組入額	1株につき42,500円
(オ)割当先	当社 Temasek Holdings 米国ゴールドマン・サックス・グループ その他
(カ)資金の使途	モバイル事業の事業資金に充当
(キ)増資後の当社持分比率	43.5% 上記の持分比率は、議決権を有する株主の株式数をもとに算定したものであり、発行済みの優先株式がすべて普通株式に転換されたと仮定すると、46.2%になります。

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

3 連結子会社の借入枠に係る担保提供

連結子会社イー・モバイル株式会社が、平成18年3月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行10行と設定した総額220,000百万円、借入期間最長7年の借入枠(コミットメントライン)に関し、平成18年5月31日にイー・モバイル株式会社の保有する主要資産及び当社保有の全てのイー・モバイル社株式について担保権を設定しております。担保提供期間及び平成18年5月31日現在の担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

(ア)担保提供期間 当該コミットメントラインによる借入返済完了まで

(イ)担保提供資産	イー・モバイル株式会社の担保提供資産	
	預金	106,814百万円
	有形固定資産	
	建物附属設備	33百万円
	機械設備	4百万円
	工具器具及び備品	15百万円
	無形固定資産	
	ソフトウェア	35百万円
	計	106,901百万円
	当社の担保提供資産	
	イー・モバイル社株式	56,300百万円